Mar 21, 2013

No.2013-057

伊藤忠経済研究所



Economic Monitor

所 長 三輪裕範 03-3497-3675 miwa-y@itochu.co.jp 主任研究員 丸山義正 03-3497-6284 maruyama-yo@itochu.co.jp

FOMC は資産買入縮小の検討具体化には時期尚早と判断

FOMC は労働、住宅の改善を評価しつつ、金融政策を据え置き。SEP では失業率見通しが引き下げられたにも関わらず、利上げ開始時期に関する見通しは若干後倒し。成長率とインフレ率の見通しは下方修正。FOMC は、資産買入の縮小判断を行う時期が近づいたと認識しつつも、そのアクションを実際に行うほどには、未だ経済情勢を楽観視はできないと判断。

利上げ開始時期の見通しは若干後倒し

Fed は 3 月 $19 \sim 20$ 日に 2013 年二回目の FOMC を開催し、市場予想通り金融政策を据え置いた。すなわち、 $0 \sim 0.25\%$ の FF 金利誘導目標、総額 850 億ドルの資産買い入れ(及び償還分のロールオーバー)、初回利上げに課した失業率 6.5%、インフレ率 2%+0.5%Pt の数値基準に変更はない。また、同時に公表された SEP (Summary of Economic Projections)において、FOMC 参加者は失業率見通しを引き下げたが(改善方向に修正したが)、利上げ開始時期に関する見通しは前倒しされるどころか、寧ろ若干だが後倒しされており、FOMC が全体としてハト派的なスタンスを維持していることを改めて確認できる。なお、政策決定に対しては、1 月と同様に、カンザスシティ連銀のジョージ総裁が「金融緩和継続による金融不均衡リスクの高まりと長期の期待インフレ率上昇」を懸念して、反対票を投じた。

金融政策部分は分かりやす〈修正

最初に、今回の FOMC 後に示された公表文 (Statement)の金融政策部分を見ると、資産買入の継続判断に関する基準が、従来の「労働市場の見通しが著しく改善しない場合…想定される効果とコストを常に適切に考慮」という表現から「物価安定の下、労働市場の見通しが著しく改善するまで (until the outlook for the labor market has improved substantially)…想定される効果とコスト、及び経済目標の達成に向けた進捗度合い (the extent of progress toward its economic objectives)を引き続き適切に考慮」という表現へ修正された。変更点は、労働市場の見通し改善に「物価安定」が併記された点と、資産買入の効果とコストに「経済目標」が併記された点の二つであり、タカ派とハト派の両方の観点からバランスをとりつ、表現を分かりやすく修正したものと位置づけられる。金融政策スタンスの変更は意味していない。

経済情勢判断は上方修正も慎重さを残す

次に、Statement の経済情勢部分を見ると、2 月以降に公表された良好な経済指標を踏まえ、米国経済が 1 月 FOMC で指摘した「昨年末の足踏み状態から脱して、緩やかな成長へ復帰 (a return to moderate economic growth following a pause late last year)」したことが明記されている。また、内訳では、労働市場における「改善のサイン」と住宅セクターが「力強さを増した」点に言及、また前回まで触れていた 国際金融市場の緊張に関する部分を削除するという前向きな修正を行った。しかし、その一方で、財政政策による経済制約を新たに加え、ボトムラインとしての「経済見通しに下方リスクがある」との判断は据え置いている。

SEP は 2014 年の失業率見通しを上方修正

同時に示されたSEP(計数は上下3名を除いた中心見通し)では、冒頭で指摘したように、足元での失業



率の大幅な低下を反映するかたちで失業率見通しが 従来の 2013 年 17.4~7.7%、2014 年 6.8~7.3%、2015 年 6.0~6.6%から 2013 年 7.3~7.5%、2014 年 6.7~ 7.0%、2015年6.0~6.5%へ、2014年を中心に引き下 げられた(改善方向に修正された)。しかし、成長率 とインフレの見通しは寧ろ僅かに下方修正されてお り、失業率見通しの修正は、あくまでも技術的なもの にとどまり、FOMC参加者の多くは労働市場の改善が 従来よりも進捗するとも、インフレ加速に繋がるとも 判断していない。これは失業率(失業者/労働力人口) の低下が進む一方で、雇用率(雇用者/生産年齢人口) の上昇が遅れている現在の経済状況に対応した認識 と言える。バーナンキ議長も非農業部門雇用者数の増 加や失業率の低下が示す雇用情勢のフローとしての 改善を認めつつも、改善の継続を、すなわちストック 面や水準面での改善を重視する姿勢を、FOMC後の定 例記者会見で強調している。

一部参加者にインフレ懸念も

なお、上下3名を除いて算出される中心見通しではな く、FOMC 参加者全員の見通しでは、2015 年のイン フレ率見通しのレンジが前回の 1.5~2.2%から 1.6~

2013年3月FOMC参加者の見通し(SEP)

1.経済見通し

	(%)	2013	2014	2015	Longer run
成長率		2.3 2.8	2.9 3.4	2.9 3.7	2.3 2.5
	前回見通し	2.3 3.0	3.0 3.5	3.0 3.7	2.3 2.5
失業率		7.3 7.5	6.7 7.0	6.0 6.5	5.2 6.0
	前回見通し	7.4 7.7	6.8 7.3	6.0 6.6	5.2 6.0
PCEデフレーター		1.3 1.7	1.5 2.0	1.7 2.0	2.0
	前回見通し	1.3 2.0	1.5 2.0	1.7 2.0	2.0
コアPCEデフレーター		1.5 1.6	1.7 2.0	1.8 2.1	
	前回見通し	1.6 1.9	1.6 2.0	1.8 2.0	-

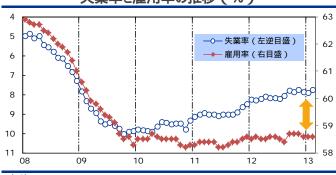
(注)成長率及びインフレ率は最終四半期前年比。失業率は最終四半期。

2.金融政策見通し

(人)	2013	2014	2015	2016
金融引き締め開始時期	1	4	13	1
前回見通し	2	3	13	1

(出所) FRB

失業率と雇用率の推移(%)



(出所)CEIC

2.6%へ、上限について大幅に引き上げられた。これは、失業率低下とインフレ率上昇を結びつけたタカ派 の参加者がごく少数だが存在することを示しているが、言うまでもなくメインストリームではない。

金利引き上げ見通しは後倒し

最後に SEP と同時に発表された金融政策見通しを見ると、失業率予想が引き下げられ、FOMC が初回利 上げの閾値として掲げる 6.5%へ接近したにも関わらず、利上げ開始時期の見通しは 2015 年が 13 名で前 回 12 月から変わっていない。より詳細に、政策金利の分布を見ても、2015 年末の政策金利予想の平均は 前回の 1.408%から 1.303%へ 0.1%Pt 低下し、分布も下方にシフトしている(次頁のグラフを参照)。こ

れは、失業率のみに囚われず、FOMC 参加者が労働 市場全体の情勢を、またインフレ動向も踏まえて、総 合的に判断した結果であろう。

早期の資産買入見直しにも慎重姿勢

SEP が示しているのは、あくまでも政策金利引き上 げの開始時期に関する見通しだが、資産買入見直しに 関しても、全く無関係とは言えない。

FOMC 参加者は、1月 FOMC の議事要旨やバーナン



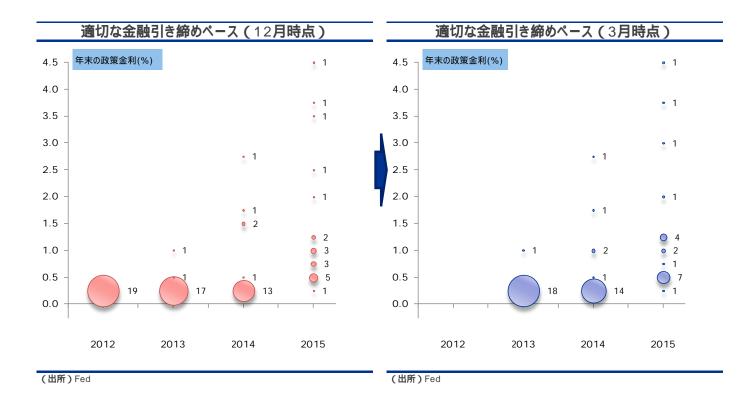
(出所) Fed

¹ 失業率と成長率は最終四半期に関する表記である。

Economic Monitor



キ議長が記者会見で示唆したように、資産買入の縮小や終了に関する判断を行う時期が多少なりとも近づいたと考えつつも、そうした見直しのアクションを実際に行うほどに、未だ経済情勢を楽観視は出来ないと判断しているのであろう。現時点で、資産買入停止のタイミングを 2014 年前半から半ば、減額が行われる場合でも、そのタイミングは 2013 年終盤以降としている当社予想を変更する必要はないと判断する。





FOMCステートメントにおける景気・物価認識の変更点

	1月	3月
	[G]rowth in economic activity paused in recent	[A] return to moderate economic growth following
	months, in large part because of weather-related	a pause late last year.
	disruptions and other transitory factors.	
		Labor market conditions have shown signs of
_	moderate pace but the unemployment rate	· ·
景	remains elevated.	unemployment rate remains elevated.
気		Household spending and business fixed investment
<u>o</u>	•	advanced, and the housing sector has strengthened
現	further improvement.	further, but fiscal policy has become somewhat
状		more restrictive.
判		経済は、昨年終盤の足踏みから脱して緩やかな成長へ復帰し
断	は最近足踏みした。雇用者数は緩やかなペースでの拡大を続け	
	ているが、失業率は依然高止まりしている。	労働市場の状況は、最近数カ月に改善のサインを見せている
	家計支出や企業による固定投資は増加し、住宅セクターは一	
	段と改善した。	家計支出や企業による固定投資は拡大し、住宅セクターは一
		段と力強さを増したが、財政政策の(経済)制約が幾分強
	The Committee average that with appropriate	the Committee supports that with appropriate
	1	The Committee expects that, with appropriate
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	policy accommodation, economic growth will proceed at a moderate pace and the
	l'	unemployment rate will gradually decline toward
		levels the Committee judges consistent with its
景	dual mandate.	dual mandate.
気		The Committee continues to see downside risks to
見	eased somewhat, the Committee continues to see	
通	downside risks to the economic outlook.	the containe cuttoon.
b		適切な金融緩和政策により経済成長が緩やかなペースで進
		み、失業率はFOMCのデュアルマンデートと整合する水準へ向け
	て段階的に低下するとFOMCは予想している。	て段階的に低下するとFOMCは予想している。
		引き続き経済見通しに対して下振れリスクが存在するとみてい
	に対する下振れリスクがあるとみている。	3.

(出所) Fed 日本語は当社による仮訳。